



令和6年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

令和6年8月9日

上場会社名 株式会社トーア紡コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 3204 URL <https://www.toabo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 長井 渡
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 竹川 宗一郎 TEL 06-7178-1158
 半期報告書提出予定日 令和6年8月13日 配当支払開始予定日 ー
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（令和6年1月1日～令和6年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年12月期中間期	8,769	△7.1	265	△26.2	434	13.3	260	18.6
5年12月期中間期	9,438	15.5	359	70.7	383	55.9	219	92.0

(注) 包括利益 6年12月期中間期 747百万円 (49.5%) 5年12月期中間期 500百万円 (△12.5%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
6年12月期中間期	29.43	—
5年12月期中間期	24.63	—

(注) 令和5年12月期末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、令和5年12月期中間期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
6年12月期中間期	37,279	13,114	35.2	1,494.69
5年12月期	34,455	12,540	36.4	1,405.16

(参考) 自己資本 6年12月期中間期 13,103百万円 5年12月期 12,530百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00
6年12月期	—	0.00	—	—	—
6年12月期（予想）	—	—	—	13.00	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和6年12月期の連結業績予想（令和6年1月1日～令和6年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	△3.9	650	△12.5	600	△26.0	350	△39.0	39.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年12月期中間期	8,940,448株	5年12月期	8,940,448株
② 期末自己株式数	6年12月期中間期	173,462株	5年12月期	22,398株
③ 期中平均株式数（中間期）	6年12月期中間期	8,850,921株	5年12月期中間期	8,918,090株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、資料の発表日現在における将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成されたものであり、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	7
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(収益認識関係)	13

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境に改善の動きもあり、緩やかな回復基調にあります。一方で、不安定な国際情勢による景気減速リスクに加え、原材料およびエネルギー価格の高止まりや為替の動向など、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは市場ニーズを先取りする高付加価値・高品質商品を提供する「暮らしと社会の明日を紡ぐ企業」として、競争力の強化と収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は8,769百万円(前年同期比7.1%減)、営業利益は265百万円(前年同期比26.2%減)、経常利益は434百万円(前年同期比13.3%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は260百万円(前年同期比18.6%増)となりました。

なお、前連結会計年度末において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前中間連結会計期間との比較・分析にあたっては、暫定的な会計処理の確定の内容を反映した金額を用いております。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

[衣料事業]

衣料事業は、各種繊維を原料とする衣料用素材の製造・販売および制服の縫製加工、ニット製品の製造・販売を行っております。

第2四半期は昨年同期のコロナ禍明け特需の反動もあり苦戦を強いられました。

毛糸部門は、昨秋の残暑の影響による前売りの不振を受けて、特にセーター用ニット糸の受注が伸び悩み減収となりました。

ユニフォーム部門のスクール制服向け素材は、大幅なコスト増により損益は悪化しましたが、モデルチェンジの流れが継続しており、増収となりました。

官公庁制服向けは、別注案件の不振に加えて納入時期の調整もあり減収となりました。一般企業向け制服素材はカタログ案件が失速したため、減収となりました。

テキスタイル部門は、郊外店アパレルの在庫調整と円安の影響による使用素材の非ウール化への加速から減収となりました。

毛糸製造販売を主体とする中国現地法人は、中国内販が低調で減収となりました。

この結果、売上高3,330百万円(前年同期比11.4%減)、営業利益167百万円(前年同期比31.2%減)となりました。

[インテリア産業資材事業]

インテリア産業資材事業は、自動車用内装材、住宅建材・排水処理資材・土木資材・緑化資材などさまざまな用途の産業用資材、インテリア関連製品、オレフィン系短繊維の製造および販売を行っております。

自動車内装材部門は、メーカーの認証試験の不正による生産停止の影響を受けて、出荷数量が減少したことに加え、材料の仕入値が下がり減収減益となりました。

ポリプロファイバー部門は、カーペット用原綿が、展示会やイベント需要が増え増収増益となりました。

カーペット部門は、需要が落ち着き売上は減りましたが原材料、電力、燃料の価格転嫁が進み減収増益となりました。

特殊繊維部門は、金属繊維は減産しましたが、カーボン繊維が好調で増産体制に入り増収増益となりました。

不織布部門は、土木、緑化、防草向けの受注が減りましたが、寝装向けは順調に推移し、増収増益となりました。

自動車内装材製造販売の中国現地法人は、日系自動車の減産が昨年より続いております。また、中国ローカルのEV車メーカーによる在庫調整の影響を受け減収となりました。

この結果、売上高3,476百万円(前年同期比1.9%減)、営業利益86百万円(前年同期比3.8%増)となりました。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業は、半導体・電子機器の製造および販売を行っております。

主力の電動工具向けコントローラーは、得意先での在庫調整が完了して増産体制になり、受注回復が鮮明になりました。一方で、パワー半導体の販売につきましては、産業機器分野、家電分野での回復が遅れており、引き続き受注が低迷しております。

この結果、売上高756百万円(前年同期比8.5%減)、営業利益4百万円(前年同期は営業損失8百万円)となりました。

[ファインケミカル事業]

ファインケミカル事業は、ヘルスケア関連薬品、電子材料用および工業用薬品の製造および販売を行っております。

電子材料分野では、デジタル機器や半導体向けの需要が未だ力強さを欠き減収減益となりましたが、第3四半期からの本格的な復調が見込まれます。ジェネリック医薬分野は、昨年に比べ緩やかに受注が回復してまいりましたが、電子材料の落ち込みを補うまでには至りませんでした。

この結果、売上高417百万円(前年同期比30.6%減)、営業損失17百万円(前年同期は営業利益31百万円)となりました。

[不動産事業]

不動産事業は、主に郊外型ショッピングセンター・ロードサイド店舗・オフィスビルの賃貸などを行っております。

一部テナントの撤退の影響と販売費の増加により減収減益となりました。

この結果、売上高451百万円(前年同期比0.3%減)、営業利益259百万円(前年同期比1.6%減)となりました。

[その他]

その他の事業は、自動車学校の運営、ヘルスケア商品の販売、洋菓子店の運営などを行っております。

自動車教習事業は、大学生に向けた営業活動に注力しましたが、低調な入校状況で推移し減収となりました。

ヘルスケア事業は、化粧品、健康食品などを販売しております。

ムサシノ製薬では、主力商品であるフタアミンクリームの上売が低調に推移し、減益となりました。

なお第2四半期より、約2,000社の薬店を対象にBtoBオンラインショップを開設し、タイムリーにお客様にキャンペーン情報などが届けられるよう取り組んでおります。

この結果、その他の事業全体の売上高は336百万円(前年同期比32.6%増)、営業損失51百万円(前年同期は営業損失37百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比2,824百万円増加し、37,279百万円となりました。その主な要因は、電子記録債権および投資有価証券等の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末比2,250百万円増加し、24,165百万円となりました。その主な要因は、短期借入金および長期借入金等の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末比574百万円増加し、13,114百万円となりました。その主な要因は、その他有価証券評価差額金および為替換算調整勘定、利益剰余金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ121百万円増加し、1,852百万円(前年同期比7.4%増)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前中間純利益411百万円を計上しておりますが、主な増加要因としては非資金的支出費用である減価償却費187百万円、主な減少要因としては売上債権の増加1,905百万円および仕入債務の減少180百万円等により、営業活動による資金は1,804百万円(前年同期比23.5%増)の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の払戻による収入156百万円および定期預金の預入による支出178百万円、有形固定資産の取得による支出177百万円等により、投資活動による資金は320百万円(前年同期比52.7%減)の使用となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

長期借入れによる収入2,448百万円および長期借入金の返済による支出1,947百万円、短期借入金の純増加額1,900百万円等により、財務活動による資金は2,202百万円(前年同期比1.1%増)の獲得となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和6年12月期の業績予想につきましては、令和6年2月14日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,471	2,697
受取手形及び売掛金	2,584	2,508
電子記録債権	105	2,129
商品及び製品	2,534	2,562
仕掛品	828	783
原材料及び貯蔵品	2,297	2,314
その他	301	390
貸倒引当金	△20	△29
流動資産合計	11,102	13,358
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,961	2,375
機械装置及び運搬具(純額)	456	775
土地	17,074	17,074
リース資産(純額)	122	117
建設仮勘定	750	31
その他(純額)	92	95
有形固定資産合計	20,458	20,470
無形固定資産		
のれん	77	73
その他	66	69
無形固定資産合計	144	143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,974	2,469
繰延税金資産	117	133
その他	707	759
貸倒引当金	△49	△55
投資その他の資産合計	2,749	3,306
固定資産合計	23,352	23,920
資産合計	34,455	37,279

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年12月31日)	当中間連結会計期間 (令和6年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,747	1,576
短期借入金	5,976	8,009
未払法人税等	203	144
解体撤去引当金	96	25
その他	1,102	1,201
流動負債合計	9,126	10,958
固定負債		
長期借入金	6,825	7,194
繰延税金負債	4,252	4,397
退職給付に係る負債	1,080	976
長期預り敷金保証金	484	494
資産除去債務	52	55
その他	93	89
固定負債合計	12,789	13,207
負債合計	21,915	24,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,940	3,940
資本剰余金	3,570	3,568
利益剰余金	3,636	3,790
自己株式	△20	△83
株主資本合計	11,127	11,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	540	831
繰延ヘッジ損益	△4	3
為替換算調整勘定	866	1,054
その他の包括利益累計額合計	1,403	1,889
非支配株主持分	9	10
純資産合計	12,540	13,114
負債純資産合計	34,455	37,279

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
売上高	9,438	8,769
売上原価	7,670	7,042
売上総利益	1,767	1,726
販売費及び一般管理費	1,408	1,461
営業利益	359	265
営業外収益		
受取利息	9	9
受取配当金	32	40
為替差益	26	149
助成金収入	1	—
その他	21	46
営業外収益合計	90	246
営業外費用		
支払利息	41	52
持分法による投資損失	2	6
その他	22	18
営業外費用合計	66	77
経常利益	383	434
特別利益		
固定資産売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産廃棄損	2	0
固定資産売却損	0	—
固定資産圧縮損	—	0
災害による損失	15	0
投資有価証券評価損	—	0
減損損失	1	—
解体撤去引当金繰入額	—	21
特別損失合計	20	22
税金等調整前中間純利益	363	411
法人税、住民税及び事業税	129	136
法人税等調整額	15	14
法人税等合計	144	150
中間純利益	219	261
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△0	1
親会社株主に帰属する中間純利益	219	260

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
中間純利益	219	261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	290
繰延ヘッジ損益	68	8
為替換算調整勘定	87	149
持分法適用会社に対する持分相当額	12	38
その他の包括利益合計	280	486
中間包括利益	500	747
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	500	746
非支配株主に係る中間包括利益	△0	1

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	363	411
減価償却費	185	187
減損損失	1	—
のれん償却額	1	3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△60	△104
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5	9
解体撤去引当金の増減額 (△は減少)	—	△71
受取利息及び受取配当金	△41	△49
支払利息	41	52
為替差損益 (△は益)	2	△88
固定資産廃棄損	2	0
固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
固定資産圧縮損	—	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,940	△1,905
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△186	24
仕入債務の増減額 (△は減少)	304	△180
長期預り敷金保証金の増減額 (△は減少)	3	10
その他	△2	52
小計	△1,318	△1,647
利息及び配当金の受取額	38	48
利息の支払額	△47	△49
法人税等の支払額	△136	△195
法人税等の還付額	3	40
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,461	△1,804
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△178
定期預金の払戻による収入	—	156
投資有価証券の取得による支出	△56	△97
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△179	—
有形固定資産の取得による支出	△404	△177
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	△8	△6
資産除去債務の履行による支出	—	△0
貸付けによる支出	△19	—
その他	△9	△16
投資活動によるキャッシュ・フロー	△678	△320

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,860	1,900
長期借入れによる収入	2,448	2,448
長期借入金の返済による支出	△2,029	△1,947
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△3	△3
配当金の支払額	△97	△105
自己株式の取得による支出	△0	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,178	2,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47	121
現金及び現金同等物の期首残高	1,677	1,731
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,724	1,852

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当中間連結会計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレク トロニク ス事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,759	3,542	826	602	453	9,184	253	9,438	—	9,438
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	2	9	3	—	11	27	173	201	△201	—
計	3,762	3,552	829	602	464	9,211	427	9,639	△201	9,438
セグメント 利益又は損 失(△)	243	83	△8	31	263	613	△37	575	△216	359

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失の調整額△216百万円には、セグメント間取引消去2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△218百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに所属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算 書計上額 (注) 3
	衣料事業	インテリア 産業資 材事業	エレクトロニク ス事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	3,330	3,476	756	417	451	8,433	336	8,769	—	8,769
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1	9	3	—	11	26	164	191	△191	—
計	3,332	3,486	759	417	463	8,459	500	8,960	△191	8,769
セグメント 利益又は損 失(△)	167	86	4	△17	259	501	△51	449	△184	265

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額△184百万円には、セグメント間取引消去1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△186百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	衣料事業	インテリア産業資 材事業	エレクトロニク ス事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じ る収益	3,757	3,498	826	602	32	8,718	253	8,971
その他の収益	2	43	—	—	420	466	—	466
計	3,759	3,542	826	602	453	9,184	253	9,438

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。

当中間連結会計期間(自 令和6年1月1日 至 令和6年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	中間連結 損益計算書 計上額
	衣料事業	インテリア産業資 材事業	エレクトロニク ス事業	ファイン ケミカル 事業	不動産 事業	計		
売上高								
顧客との契約から生じ る収益	3,328	3,431	756	417	32	7,966	336	8,302
その他の収益	2	44	—	—	419	466	—	466
計	3,330	3,476	756	417	451	8,433	336	8,769

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車教習事業、ヘルスケア事業等が含まれております。